

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	175	交通安全対策経費	会計	01	一般会計	
基本施策	12	犯罪や交通事故を未然に防ぐ	款	02	総務費	
施策	2	交通安全意識の高揚	項	01	総務管理費	
	4	交通安全意識の高揚 交通事故相談の充実	目	15	交通安全対策費	
			細目	101	交通安全対策経費	
			細々目	01	交通安全対策経費	
基本計画該当頁	87		100100	評価者氏名	坂口孝一	連絡先
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称			22 - 9638 (内線) 2515

事業の計画・内容

対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
伊賀市住民 交通事故の被害者及び加害者 (※対象件数)	高齢者等に対して交通安全教室を開くことなどにより、交通安全に対する意識、マナーについての啓発を進めることができる。 駅前等の放置自転車撤去、交通危険箇所の確認をし整備改修を進めることにより、歩行者・交通弱者の安全を図ることができる。 事故相談の実施により被害者、加害者の不安を和らげる。
開始年度 平成 16 年度 関連事業	
終了年度 平成 年度 根拠法令・要綱等	伊賀市放置自転車に関する条例
事業内容	状況変化等
全国交通安全運動、交通安全県民運動期間にあわせ街頭啓発・啓発用チラシの配布・回覧等啓発運動の実施。 伊賀市交通安全実践教室を高齢者を対象に実施。 市内新入学児童に対し、交通安全雨傘を配布し、啓発を行う。 毎月1回交通事故相談を実施。 放置自転車対策として上野丸之内、伊賀神戸駅、伊賀上野駅、青山駅前上津駅前自転車等駐輪場の管理運営業務として放置自転車に対する啓発・撤去・保管・返還業務を実施。(シルパー人材センターを指定管理者とする)	人口における高齢者の割合が増えると共に、高齢者がかかわる交通事故の件数は年々増加している傾向にあり、さらなる啓発活動の強化、交通安全実践教室への参加呼びかけが必要。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
自転車放置禁止区域巡回監視日数	日	目標 245	目標 245	245	245
		実績 245	実績 245		
交通安全実践教室開催数	回	目標 1	目標 1	1	1
		実績 1	実績 1		
街頭啓発(交通安全運動期間中)啓発物品配布	数	目標 2600	目標 2600	2600	2600
		実績 2600	実績 2600		
交通事故相談実施回数	回	目標 12	目標 12	12	12
		実績 12	実績 11		
		目標 —	目標 —		
		実績 —	実績 —		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
交通安全実践教室参加人数		人	目標 50 実績 48	目標 50 実績 31	50	50
放置自転車撤去台数		台	目標 150 実績 180	目標 150 実績 182	150	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民の生命・権利を守るために必要な施策である。
有効性	4	事業の実施により、啓発が広く行われ、交通安全への意識の広がりが図られている。
達成度	4	予定通り実施されている。
効率性	4	適切である

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地区(住民自治協議会)による高齢者・児童等交通弱者への安全確保への啓発・実践活動の充実を行政・警察等関係団体との連携により強めていく必要がある。 交通安全の実現、放置自転車を無くすことなどは各人の意識の高さやモラルによるものであることから、広報・啓発のさらなる強化が必要である。

年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				
	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	
進捗状況	委託																
	工事	報償費			35	報償費			30	報償費			30	報償費			30
		需用費			572	需用費			452	需用費			580	需用費			580
		役務費			3	役務費			2	役務費			4	役務費			4
		自転車等駐輪場指定管理料			2,230	自転車等駐輪場指定管理料			1,943	自転車等駐輪場指定管理料			1,943	自転車等駐輪場指定管理料			1,943
		高齢者交通安全教室実施委託			286	高齢者交通安全教室実施委託			202	高齢者交通安全教室実施委託			293	高齢者交通安全教室実施委託			293
土地建物借上料			2,224	土地建物借上料			1,061	土地建物借上料			1,061	土地建物借上料			1,061		
チャイルドシート購入助成金			179	チャイルドシート購入助成金			0	その他			2	その他			2		
その他			2	その他			2										
進捗率(%)	事業費計(A) Σ 5,531				事業費計(A) Σ 3,692				事業費計(A) Σ 3,913				事業費計(A) Σ 3,913				
事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	
フルコスト (A)+(B)	8,411				6,572				6,793				6,793				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	金額	(B) 人件費	金額	合計	金額
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	5,531		3,692	3,913	3,913
計	5,531		3,692	3,913	3,913
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				